

平成22年度

経営協議会の学外委員からの意見を法人運用の改善に活用した主な取組事例

- ・「地域社会との連携」で、産業界との交流が薄い。教育委員会だけでなく、京都の伝統産業等、外に向けて産業界と接点を見つけるようなプロジェクトを企画すればどうか。

「対応」

理科教育上の諸課題への的確に対応するため、相互連携して教育に資する人材の育成及び理科教材の研究・開発を行うとともにその具体化を図り、その成果を生かして双方の発展に寄与することを目的として、理科教材メーカーと協定を締結した。

- ・社会との連携が弱いと思われるので組織改革を活かして強化すべき。

「対応」

平成23年4月より新たに法人室として「研究支援室」及び研究推進担当副学長を設置することとし、外部資金等の獲得や研究等による社会との連携強化等図ることとした。